

# 福島の進路

2025 OCT  
No.518

# 10

## TOP Interview トピックインタビュー

「青春」

日東紡績株式会社

取締役 代表執行役 会長 辻 裕一

## 定例寄稿 (JCER)

景気動向・見通し (2025年秋)

公益社団法人 日本経済研究センター

研究本部 主任研究員

短期経済予測主査 小田 剛正

## 女性経営者に聞く! + プラス

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

弁護士 四十山 千代子

## 調査レポート

第87回 「福島県内景気動向調査」

～ 2025年度上期現況と2025年度下期見通し ～



# 福島の進路

## CONTENTS

### TOP Interview トップインタビュー

「青春」

日東紡績株式会社 取締役 代表執行役 会長 辻 裕一

2

### 女性経営者に聞く!+プラス

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 四十山 千代子

10

### 寄稿 定例寄稿 (JCER)

景気動向・見通し (2025年秋)

関税による下押し圧力が徐々に顕現

— 企業収益への影響とその波及に注意 —

公益社団法人 日本経済研究センター

研究本部 主任研究員 短期経済予測主査 小田 剛正

13

### 調査レポート

第87回 「福島県内景気動向調査」

～ 2025年度上期現況と2025年度下期見通し ～

20

### 福島県の取り組み・施策シリーズIV

ロボット・航空宇宙産業の育成・集積に向けた取り組み

福島県 次世代産業課

28

### 地域の魅力

みんな主役 みんな笑顔 みんな家族 ～自然 人 温もりをむすぶ 結いの村 かつらお～

葛尾村長 篠木 弘

32

電子ブック版では以下の内容を含めた全ての記事をご覧いただけます。

県内復興・経済日誌 (2025年 8月)、福島県景気動向指数、主要経済指標……………

アンケートのお願い

右記二次元コードもしくは、下記 URL よりアクセスしてください。

<https://forms.gle/2vLVDGbSCiSPHFfs5>

いつも「福島の進路」をお読みいただきありがとうございます。誌面をより一層充実させるため、皆様の声をお聞かせください。



# TOP Interview

トップインタビュー  
第15回

聞き手 矢吹光一  
一般財団法人とうほう地域総合研究所 理事長

辻 裕一 氏

日東紡績株式会社  
取締役 代表執行役 会長

「青春」

● 日東紡績株式会社 取締役 代表執行役 会長 辻 裕一

1983年3月 東北大学法学部卒業  
同年 4月 日本鋼管(株) (現 JFEホールディングス(株))  
2013年10月 日東紡績(株)入社 経理財務部長

2015年6月 取締役 兼 執行役 経営企画部長  
2016年2月 取締役 代表執行役社長  
2024年4月 取締役 代表執行役会長

## 1. 日東紡に転職するまでの経緯

**矢吹** ●これまでの歩みや苦労されたことなどを伺わせていただきます。まず、日東紡には、ご自身で転職されたのですか。

**辻** ●エージェントを通じて声をかけてもらったということもありますが、私自身、素材産業にありましたのでガラス溶融炉を持つ製造プロセスに興味を持ちましたし、小さい頃から紡績にゆかりがあったというのも理由のひとつです。私は高校卒業まで岐阜県大垣市で育ちました。水が豊富な所なので、市内にはオーミケンシという紡績会社があり、社会科見学で紡績工場には馴染みがありました。私は東北大学在学中のクラブ活動で交響楽団に所属していましたが、たびたび福島を訪れ福島県立医大の方とジョイントコンサートで福島県内各地を演奏旅行していましたので、元々福島県に親近感を感じておりました。転職のお話をいただいて日東紡の名前を聞いたときに、福島県に本社がある会社から声がかかったことに運命を感じました。

**矢吹** ●学生の頃や前職などこれまで辿った道についてお聞かせください。

**辻** ●岐阜県出身の私がなぜ東北大学に進学したか申しますと、「杜の都」というキーワードを聞いて、東北の自然豊かなところで静かな学生生活を送りたいという憧れがありまして進学を決めました。法学部でしたけど法律の勉強はほとんどせずに単位を落としたりもしましたが、1983年に卒業しています。この会社に入りたいという強い思いは特に無かったのですが、日本の産業を支える基幹産業というものに憧れがありまして、自動車会社も考えたのですが、社会に幅広く浸透する素材産業のほうが経済そのものを実感しながら仕事ができると思い鉄鋼会社にしました。日本鋼管を選んだのは、大学のクラブOBの勧誘があったことに加え、鉄鋼だけではなく造船やエンジニアリングも売上が大きく、鉄だけではない基幹産業の面白さがあるかなと思ったからです。入社して20年経ったころ、日本鋼管は川崎製鉄と合併しJFEとなりました。JFEには10年ほどおりました。転職したいという強い思いがあったわけではないのですが、いろいろとお話をいただく中で、そろそろサラリーマン生活の第2の人生をスタートしてもいいかなと思い、54歳で転職を決意

しました。妻からは「転職してすぐクビになって無職になったら大変よ」と反対されましたが、私自身楽天的なほうで何とかなるだろうという気持ちがあったのと、これまでの経験が絶対生きるはずだと信じていましたので、勇気をもって踏み出したというところです。

## 2. 数字を通して会社の実情がわかる 経理の仕事

**矢吹** ●いろいろな経験をされたからこそ見る事ができる景色といますか、生活が安定されているところからもう一度チャレンジされるところに非常に興味を覚えました。社会長は元々経理畑が長いのですか。

**辻** ●3分の2が経理で、残り3分の1が経営企画などですので、自分のバックボーンは経理だと思っています。

**矢吹** ●数字に強いと、いろいろ先々のことを数字で理解することができますね。私は銀行員なので数字だと理解しやすいのですが、銀行というのはどうしてもバランスシートや収益状況から会社の姿を見るようになります。本当の実態を見るためには、非財務と言われるものと総合的に合わせて判断していかなければならないと思います。これまで経理という数字を見てこられた立場から、今後をどのように考えますか。

**辻** ●新入社員として経理に配属された時に上司から、「社長にこれはできませんと言えるのは経理だけだ」と言われました。会社のすべての活動は数字として出てきますから、経理マンは数字を通して会社の実情をわかっていますので、そういう気概で仕事をしろということです。営業や企画の方がカッコいい仕事にみえますが、経理の仕事は、会社のバランスシート、収益状況を事実としてつかんでおくことができ、会社の状態の変化を知ることができる非常に重要な仕事だと思いました。数字の裏付けがなく勘や憶測で意思決定することは非常に危ないことです。将来の絵を描き重要な意思決定をするには事実関係を踏まえた調査なり検討に基づいているのかということが大事です。

**矢吹** ●融資をやっていた頃のことを思い出しますと、一番大事なものは財務としてみえないもの、例えば R&D (Research and Development : 研



究開発) ですね。そこを理解するには現場に足を運んでお話をすることです。現地・現物・現実の三現主義はとても大事だと思います。銀行がご融資するだけではなく、リスクをとって併走していく時代になってきていると思います。

辻 ● 私も経営者になりますとこれまで以上に製造や営業、R&Dの現場など全体をみる機会が増えました。若手研究員が生き生きと研究に打ち込んでいるか、いろんな部署で自由闊達に議論ができているか、モチベーションは上がっているかといった財務諸表にはあらわれない経営者として理解しておかなければいけない大事なことが、繰り返し訪問しているうちに見えてくるものです。そこから経営として何が必要なのか考えていくことになります。人間は自分が見たい現実しか見ないというところがあると思いますが、社長となり経営を担うとなると、良い部分も悪い部分も見する必要がありますので、幹部からの報告だけでなく自ら現場に出向いて自分の目と耳で感じ取ってくることを意識して仕事をしてきたつもりです。

### 3. 風通しの良い風土づくり

矢吹 ● 経営支援や事業再生にたずさわった経験から申しますと、課題が山積する会社では問題も答えも全部社員が持っているのですが、それが経営トップに上がっていない、情報が止まってしまっているということがあります。また、情報を少し丸く整えてしまって、ネガティブ情報が上がっていないということがあります。いい会社になるには、エンドユーザーと接点をもっている現場の社員からの情報ができる限り共有されるということが大事だと思います。

辻 ● 情報がきちんと上に上がってくるにはトップの態度も重要です。嫌な情報、まずい情報が上がってきた時に叱りつけるということは世間一般よくある話です。むしろそのような情報を相談に来た時に褒めてやるくらいの包容力をトップが持っていないと、嫌な情報というものも上がってこないと思います。私が社長になった時に、グループ拠点20数カ所を毎年1回は必ず回ろうという決意で、結構頑張っただけで回りました。そのトップだけではなく、課長クラスや若手といったグループと話しをするのですが、初めはなかなか自由な意見を言わないのです。凄く真面目で地道に責任感をもってやってくれる社員が多いので、もっとその人たちに言いたいことを言ってもらいたいなという思いが強かったものですから、若手だけのグループ、中堅社員のグループなど階層別に懇談会を設けるなど様々な工夫をして臨みました。これを何回かやっていると正直な意見、自由闊達な意見が出てきます。会社は人生の大半を過ごす場所ですから、社員皆が伸び伸びと仕事ができる風通しの良い風土を作ろうというのが私が社長になった時の一番強い想いでした。

### 4. 福島での事業のこれから

矢吹 ● 貴社は郡山市と福島市に拠点を置かれていますが、福島県民についてどのように感じていますか。

辻 ● 率直に言って、当社社員についていえば、本当に忍耐強く、粘り強くモノづくりに取り組んでもらっており、自分の職場や製品に誇りを持っていると感じます。社員の意識調査を行うと「自社製品の品質に自信を持っている」と考える社員が70%以上いるのには正直感心しています。

矢吹 ● 「福島の間人は発信力がない、自分たちに謙虚すぎる」ということをいろいろな人から言われます。謙虚さは悪いことではありませんが、これからのことを考えると、もっと発信すること、自分たちに自信をもっていろんな方とお話していかないとダメで、自分たちの良さを打ち出す必要があるのではないかと考えています。

辻 ● せっかく福島にはいいものがいっぱいあるのに、と感じることはあります。何でもかんでも俺が俺がと言われても困りますけど、バランス

を考えて打ち出したらいいのではと思います。

**矢吹** ● 貴社は当地においてリーディングカンパニーとして牽引してこられました。福島でこれからやっていくことについてお聞かせください。

**辻** ● 当社は売上の85%ほどがグラスファイバー事業、残り15%がメディカル事業で、いずれも福島県下に主力工場を持っています。グラスファイバーは台湾の拠点と日本、メディカルは米国と日本とで役割分担しながら事業を進めています。まずはこの2つの柱となる基盤事業を将来に向けて成長させていこうと思います。福島県の拠点は最先端の開発拠点であると同時にマザー工場という位置づけです。ここ数年台湾での事業を大きく拡張してきましたが、経済安全保障の観点もありますので、我々は日本拠点も改めて見直しているところです。福島市でも郡山市でも今後生産能力を拡張していく可能性があります。この福島の拠点での活動範囲を広げていくとなると、地元のサプライヤーさんとの関係も広まりますし、やっぱり従業員をはじめとする地域のステークホルダーとの関係という意味でも、もっと範囲が広く、より深くなっていくと思います。福島県の人口が減少していく中で事業拡大を図っていくことは、労働力確保の観点で困難な課題だと思えますが、行政や地域との協力、地元企業さまとのタイアップが大事な視点だと思っています。

## 5. 震災時の経験と震災対応

**矢吹** ● 震災がありいろいろな形で影響がおりになったかと思いますが、苦労されたことなどお聞かせください。

**辻** ● 当社の工場も建物や生産設備の一部が被害を受け、しばらくの間操業を止めざるを得ませんでした。ここ福島工場については煙突にひびが入り撤去したり、生産設備の整備・補修や建物の補修などがありました。一番大事なガラス溶融炉は無傷でした。ガソリンがなく出荷できないといった物流での問題は他の企業さん同様にありましたが、全国のいろいろな企業さまのご協力で乗り越えることができました。メディカル部門では病院に対し欠品するわけにいかず、当社からは出荷できない時に全国の同業者が協力して穴埋めをしてくださいました。普通は一度商権が移ればそれで取引が切れてしまいま

すが、物流が復活した時、当社に戻していただきました。サプライヤー、ユーザー、同業他社の方々から様々なご協力を得て、何とか立ち直ることができましたので、感謝しても感謝しきれないです。

**矢吹** ● 14年以上経ちますと経験していない人とか、思いの違いもあったりすると風化しかけていると思うのですが、今おっしゃったようなことはこれから必要なことですね。

**辻** ● はい、その通りです。この経験をいろいろな形で伝承していく必要があると考えています。社会的使命を持つ企業として、地震だけでなく台風や火災など自然災害に対する強靱性の確保はとても大事なことですし、日頃からユーザーやサプライヤー、地域社会の皆さんとの良い関係を築き継続していくことの大切さも感じています。

**矢吹** ● 東日本大震災の頃のエピソードとかはありますか。

**辻** ● 当社としてもできることはしなければならぬと、福島と郡山のグラウンドを除染土の仮置き場として貸出すなどいろいろな活動をしてきました。震災直後と言う意味では当時当社が運営していたスポーツクラブネサンスのお風呂を近隣住民に開放し、今でも近隣のお年寄り「あの時の風呂ほどありがたかったことはない」と感謝して頂いていると聞いています。また「福島本社を救え」の掛け声の下、関西や北陸



エリアの日東紡各拠点から支援物資を大量供給し、福島市を通じ地域の皆様にも使って頂きました。中国無錫にある日東紡中国から赤十字便で送付された支援物資は国内発を追い越して一早く福島に到着し、さすが赤十字…という話になったそうです。また福島県・東北復興ということで付け加えさせていただきますと、私は2016年以降毎年2～3回海外ユーザーを訪問しておりましたが、まだ風評が残っていたので、必ず会議の最後に福島県に関するスライドを映して、名産の果物、日本酒、温泉などを紹介しています。世界各地の放射線量のグラフを示して、世界主要都市に比べても全く遜色ないので、安心して福島に来て温泉につかってお酒を飲んでくださいというアピールをしばらく続けました。

**矢吹** ●全国の方々のお力添えがあったから今が成り立っており、私たちはこれからもそれを忘れずにしっかり恩返しをするというか、できることをやるというのは大事だなと改めて思いました。

## 6. サラリーマン生活でつらかった経験

**矢吹** ●社会長が社会人生活の中でつらかったことは何ですか。

**辻** ●前の会社にいた時に意外な人事異動があったことですかね。私は経理の中でどちらかというところ経営計画など戦略に関わる部門に長く関わっており、このままステップアップしていくのかなと考えていましたが、突然の人事異動がありました。その頃、少し天狗になっていたところがあったので、「勉強してこい」という意図だったのかも知れませんが、本当にショックで目の前が真っ暗になり1週間くらい落ち込んでいました。それを見かねた妻が「どうせだったら今度の新しい部署で社内一番の専門家にならなさい」と言って、勝手にいろいろな専門書を買ってきたのです。その部署には3年間いたのですが、部長の私が率先して公的な資格を取り部下にも奨励したり、他社との集まりに毎月参加し他社の事例を勉強し、先進的な事例は自社に導入するなど一生懸命に仕事に取り組みました。どんな仕事でも一生懸命にやれば、違う立場となった時に何らかの役に立つということをこの時に学びました。社長になってみると、これまで経験してきたことで無駄だったと思うことは一つもありませんね。



## 7. サラリーマン生活での貴重な経験

**矢吹** ●そういう賢婦人がいらっしやると本当の自分を見てもらったり、本当の自分を知っていたりということがありますね。その3年間できることを精一杯やったことが次につながられたのですね。逆にサラリーマン生活で一番うれしかったことは何ですか。

**辻** ●私のいた日本鋼管と川崎製鉄の合併話が出た1999年から2000年にかけての頃です。いわゆるゴーンショックがきっかけだと記憶していますが、原料など上流や自動車業界など下流領域の再編が進む中で、鉄鋼業界でも経営再編の動きが出てきました。両社の各部門ごとに統合準備委員会が出来まして、私は経理の事務局長のような仕事をしました。その時自分として目からうろこが落ちる経験がたくさんできました。これまでは同じ社内の中だけでモノを見て考えているのである意味同質化していましたが、他社の人たちと同じ経理の仕事を経験する場合でも、それぞれの文化の違いを背景にいろいろな考え方ややり方の違いがあり、目からうろこの連続でした。自分の会社に閉じこもっているだけでは、いろいろな発想だとか多様性といったことに、どうしても限界があるのだなと感じました。統合するのに時間もかかりましたし、お互い譲れない部分をどうバランスをとるかというところが大変でしたが、サラリーマンとして一生に一度経験できるかどうかという貴重な経験になったと思います。



## 8. 社長としての苦勞

**矢吹** ●会社統合という経験を経て、転職されて当社の社長となられたわけですが、苦勞されたことなどありましたか。

**辻** ●私がこの会社に来た時、社内の雰囲気はこれまでの厳しい経営環境の中で守りを固めてきたという印象を受けました。日東紡は元々大きな会社で繊維メインにやってきたわけですが、繊維は円高になったプラザ合意以降業績が厳しくなり、生き残るためリストラを続けてきました。21世紀に入ってからも、ITバブル崩壊、リーマン・ショック、震災とあり、とにかくコストを削減するために投資が抑制され、研究開発のような将来の種まきも削らざるを得ませんでした。私は製造業は新しい製品を開発することが命なわけですから、今種をまかなければ10年後20年後の日東紡は無いぞという危機意識をもっていました。2016年に社長に就任した時点で、ビジョンを示し将来を見ることで社員の目線を上げて今何をすべきか考えようと意識改革を進めることがまず必要だと考えました。その時に策定した中期計画に沿って、研究開発の強化や積極的な設備投資に取り組みました。後ろを振り返るのではなく将来にもっと目を向けようと、風土改革や成長投資の促進、研究開発の再構築をやっていくことが、私の社長として一番大きな経営方針でした。

**矢吹** ●苦しい時に積極的に投資するのだとなると、何か次の希望になったりしていきますね。やはり社内は変わりましたか。

**辻** ●かなり変わったと思います。みんなが積極的にいろいろな意見を出してくれるようになりまして、自分たちがやっていることに対する自信がかなり増したと思います。昨年、ふくしま産業賞をいただいて地元紙1面に当社が掲載され、社員本人が「俺の会社は凄い」と思うとともに、ご家族からは「お父さん（お母さん）の会社は凄い」とおもわれたのではと思います。

## 9. 100周年記念事業

**矢吹** ●貴社が取り組まれております奨学金制度について、始められたきっかけなどをお聞かせください。

**辻** ●当社100周年記念事業として何か協力できることはないかと思ひまして、県にご相談に行ったところ、県の事業として行っている職業訓練校「テクノアカデミー」に助成をいただけないかと提案いただきました。福島で多くの従業員に働いていただいている企業の立場からすると、技術を身につけた働き手を育成する機関であり、福島県の産業を支える人材を確保していく大事な機能ではないかと思ひまして支援することを決めました。加えて、そこの生徒さんや、ご家族に日東紡のことを知っていただく機会にもなるかと思ひました。今後、労働力をどうやって確保していくかということが県や我々福島企業のしても最重要課題かと思ひますので、少しでも貢献できればと考えています。

**矢吹** ●高校生だけではなく親御さんや地元企業さんも貴社のことをよくわかっていないという面もあるでしょうから、自らそこに接点を持っていくということは大切なことだと感じます。100周年を迎えて、今後100年大事にされていくようなことは何かありますか。

**辻** ●100周年を迎えた2023年4月を日東紡にとっての第3の創業と位置付けています。第1の創業は1923年、第2の創業が終戦の年1945年ですね。今は第3期ということで、これからの100年のスタートにあたり、まずは我々の強みである既存事業のグラスファイバーとメディカル事業に対してより一層の成長投資をすることで事業強化していきます。そして創業当時に創業者がとにかく何でも繊維にしてみようとチャレンジし、グラスファイバーやロックファイバー、ステープルファイバーという製品が生

まれています。私たちが今改めて当時のチャレンジ精神に立ち返りまして、20~30年後の柱となる事業の芽を作り出していかなければならないと強く思っています。そのためにどこの事業本部にも属さない新規事業創出センターを2023年に設けています。従来の研究所での研究開発はこれからも勿論やりますけれども、それだけだと時代のスピード感に遅れてしまいますので、オープンイノベーションを強く意識しまして、スタートアップ企業への出資や大学との連携などスピードアップできるようなことを考えていきたいと思っています。

## 10. 経営者や若い方へのメッセージ

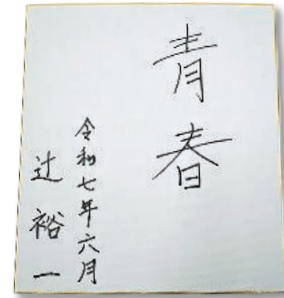
**矢吹** ●最後になりますが、経営者の方、これから経営をされるような若い方に向けて何かメッセージをいただけないでしょうか。

**辻** ●まず1つは若い人にはもっとどンドン外に出ろと言いたいですね。大学研究室に行ったり、学会や展示会に行ったり、スタートアップに関

する発表会に行ったり、他社やユーザーさんに話を聞きに行ったり、そうすることで外に向けてのネットワークを作り、社内だけでは出てこない違う視点みたいなものを見つけて欲しいなと思います。科学技術の進歩はスピードが速く、時代情勢も激しく変化しているわけですから、外に出ないとガラパゴス化して変化に取り残されてしまいます。もう1つは後程色紙に書きますけど、「青春」という言葉がキーワードです。サムエル・ウルマンの詩「青春の詩」に「青春というのは20代とか30代といったある特定の時期を言うのではなく、心の持ち方を言うのだ」というようなことを詠った詩があります。旺盛な好奇心や強い意志、燃える情熱を感じて仕事をしている限り、青春時代が続くと思います。これから高齢化社会になり、60代更には70代までしっかり企業で働いてもらわないといけなくなると思います。60代70代のシニアの人がひたすら青春を謳歌されることが、経済発展といえますか、地域を盛り上げるのに必要なパワーではないかなと言えます。

**矢吹** ●本日はありがとうございました。





## ● インタビューを終えて ●

辻会長は、とても柔らかい眼差しと穏やかな佇まい、凛とした経営哲学を有する一流の経営者である。福島経済同友会でインタビューをお願いしたところ、快く応じて下さった。その視線の先にあるのは、「福島から世界」にはばたく自社の更なる成長、発展と福島、そして子ども達の未来である。

2024年9月、当社は創立100周年記念事業の一環として公益信託「日東紡 福島県職業訓練校奨学基金」を設立し、製造業の未来を担う若者の学びと、地域産業の発展を後押しして下さっている。私自身も委員を仰せつかっているが、福島県内で世界トップレベルの研究・技術を有する企業としての責任、使命感等から様々な支援展開に繋げておられ、心より感謝するばかりである。

また、元々経理マンである辻会長は、経理の先輩から「社長に『違う』と言える会社員は、数字を根拠にしている我々だけだ」「計画の進捗を追い、前提が間違っていないかを検証するのは、経理マンとしての原点だ」と教わり、それを愚直に誠実に実践されてきた。ファクト（正確な事実認識）とパッション（情熱）を大切にされている経営者ならではのお話で、まさに「経理マンの矜持」である。

我々は、ともすれば感覚的なものに依存しすぎて、科学的な視点からの経営に欠けてしまう場合がある。現地、現物、現実という三現主義、ファクトファインディングは経営の根幹であり、まさに未来を写す合わせ鏡のようなものである。

辻会長とのお話しは、私自身とても大きな学びと気づきに溢れ、時間が経つのを忘れてしまうほどであった。福島の従業員は、皆な自分の仕事に誇りを持っていて忍耐強とおっしゃっておられたことも印象的である。自らの可能性を追求し、新たな分野での挑戦が福島に本社を置く日東紡の社長に繋がられた。果敢な挑戦が、未開の地を開拓し、新たな使命をもたらしている。

東京で、ある高名な方にこのような話しを伺ったことがある。当時、日東紡社長の辻さんに「これから当社が更に飛躍するためには、そろそろ本社登記を東京に移したらと言ったら、辻社長は、毅然と『福島から世界へ』でなくては意味がないと言い切られたと」この時の感謝、感激を忘れることはない。

現下、様々な社会情勢の変化や人手不足などに悩まされる経営環境にあるが、決して諦めずに希望を持って歩まれる企業経営者の方々の伴走者でありたいと心から願うものである。

福島に生まれ、福島で育まれた我々は、福島のために、様々な方々との協働と共創により、子ども達の未来のためにも、確かな復興を成し遂げていかなければならない。いつまでも「変革と挑戦」を大切にしたい。

辻会長、引続き福島のご支援を心からお願い申し上げます。

（インタビュー 矢吹 光一）

# 女性 経営者 に聞く! +プラス

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士

## 四十山 千代子

(ヨソヤマ チヨコ)



私は地方の山間部に生まれました。電車は走っておらず、道路には信号がないような地域です。暮らしも楽ではなく、自分にどういう未来が待っているのか、全く想像もできない子供時代を送りました。

18歳のときに進学のため故郷を離れ、京都で学生生活をスタートしました。学生の街、京都での生活はとても楽しく、周りの友達は未来への希望を語ってくれましたが、田舎に老親や継ぎ手がない荒農地を背負っている自分は、どうやって生きていけばよいのか悩むばかりでした。そんな中、いろいろ回り道もしたのですが、様々な問題を解決するには弁護士になるのが一番よいと結論を出しました。それからは生活費を稼ぎながら独学で勉強し、幸い24歳のときに司法試験に合格することができました。

さて、弁護士の仕事は、なるのが大変だと思われていますが、実は、なってからの方が何倍も大変です。

私の専門は、企業・事業の再生です（普段は、法廷にはほとんど行きません）。人間も、病気にかかったり、ケガをしたり、長い人生では色々ありますが、企業・事業も生きていますから人間と同じです。自力で元気になればよいのですが、体力が衰えていたり、色々不運が重なったりすると、自分の力では回復が難しくなることがあります。そのような状況にある企業・事業の再生をお手伝いし、元気になるまでを見届けるという仕事をしています。苦しい状況の中、経営陣や従業員の皆さんと一緒に再生を目指し、再び皆さんが元気に安心して働けるように



同じ事務所の仲間と（前列左端が筆者）

なるのを見届けることは、弁護士として大きなやりがいを感じます。事務所内の仲間や、会計・ビジネスの専門家と協力しながら仕事を進めるのも、连带感があって楽しいものです。

他方で、この仕事は、忙しいときには土日も昼も夜も関係なく、毎日がジェットコースターに乗っているような状態のこともあるので、自身の私生活を考えた場合、時には困難を伴うことがあります。私は30代で2人の子供に恵まれましたが、当時は、今のようにリモートワークもなかった時代で、子育てと仕事の両立は簡単ではなく、大きな壁にぶち当たりました。

そこでまた、悩みに悩んで、弁護士17年目のときに、一旦、法律事務所を辞めるという選択をしました。「あれだけ苦労して弁護士になったのに」という思いもあったので、とても苦しい決断でした。

次の仕事として選んだのは、銀行の社内弁護士で

す。企業・事業の再生というのは、実は銀行ととても深く関わる仕事です。銀行は企業に融資をしていますが、その融資が焦げ付くかもしれないという局面ですので、企業側から依頼された弁護士と、銀行とは、基本的には相対する立場にあります。他方、銀行という組織の中には、法律知識と再生の実務経験の両方を持つ専門家がいるわけではありません。それなら、自分が銀行の中でその専門家になればよいのではないか、と考えたのです。当時はまだ、どこの銀行でも、そのような仕事は一般的ではなく、銀行に入ってから、周りの理解を得るには少し時間がかかりましたが、幸い、同じ方向性を共有できる経営層や同僚と出会いました。生え抜きの行員がほとんどの中、「外から来た人」として異質な存在でしたが、その異質さを活かし、従来の枠からはみ出すような面白い仕事をさせていただきました。

そうしているうちに、子供たちも大きくなり、気

付くと自分にも50歳という人生の節目が近付いてきて、日々、「自分は悔いのない生き方をしているか」、「自分が本当にやりたかったことは何か」と思うようになりました。私が本当にやりたかったことは、企業の経営陣や従業員の皆さんと一緒に再生を目指すという仕事であり、それはやはり銀行の中ではできないものでした。そこで、また一弁護士として再スタートを切ることとし、2023年に元の法律事務所に戻りました。

現在は、また以前のように、企業・事業の再生のお手伝いをしています。この25年で色々なことを経験して、またスタート地点に戻ってきたような気持ちです。ただ、以前と異なるのは、一弁護士の立場から見える世界と、銀行側から見える世界の両方を理解できるという点です。両者は、逆の立場から物事を見ていても、目指すところの本質は同じだったりするのです。

最近では、銀行業界も企業・事業の再生に力を入れ始めましたが、天災やコロナ禍、また海外情勢など、

日本企業をめぐる経済環境はますます複雑になりつつあります。再生を専門とする弁護士と銀行とは、今後ますます、立場を超えて日本経済のために協力し合わないといけない場面が増えるでしょう。協力には、まず相互理解が必要です。私も、相互の橋渡しとなるような活動にますます力を注いでいこうと思っています。

最後に、自分自身のこの半世紀を振り返ると、子供の頃には想像もできなかった世界で、色々な面白い経験をさせてもらっています。若い頃、強い意志で突き進んで良かったなと思います。

ちなみに、私が親から引き継いだ故郷の農地等は、整備の上、他県から農業を志してやって来た若者に譲ることになりました。先祖代々の土地を手放すのは、ご先祖様からは叱られそうですが、熱意ある若者に大事に育ててもらえることとなり、田畑もきっと喜んでいるだろうと思います。



品川区五反田文化センターにて



渋谷区ムジカーザにて

子育てが落ち着き、35年ぶりにピアノを再開しました。  
ピアノ仲間とあちこちのホールで弾いています。



京都嵯峨野19世紀ホール



おだ たけまさ  
**小田 剛正**

公益社団法人  
日本経済研究センター  
研究本部 主任研究員  
短期経済予測主査

(略歴) 2004年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、日本銀行入行。13年米国南カリフォルニア大学大学院経済学博士課程修了(経済学 Ph.D. 取得)。米国留学後、調査統計局、金融研究所、金融機構局、国際局、金融市場局などで、日本経済、財政・社会保障、海外経済、金融システム、金融市場に関する調査研究や金融政策決定会合関連業務等に従事。14年日本銀行金融研究所企画役、23年同所経済研究グループ長を経て、24年7月から現職。四半期経済予測に従事。

## 景気動向・見通し (2025年秋)

# 関税による下押し圧力が徐々に顕現

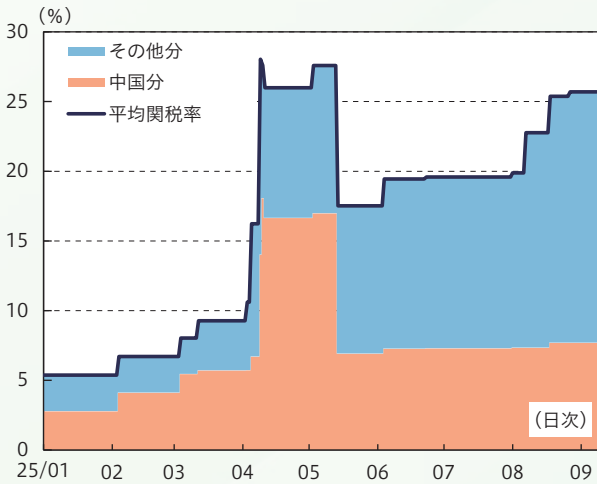
—企業収益への影響とその波及に注意—

### 《要 旨》

夏場にかけて、米国との通商交渉では、わが国を含むいくつかの国・地域が合意に至るなど、前向きな進展がみられた。一方、品目別関税の拡大や相互関税の上乗せにより、米国の平均関税率が再び上昇しており、米国関税措置の行方やその影響を巡る不確実性は依然として高い状態である。今後下期にかけて、その下押し圧力は徐々に強まる可能性が高く、内外経済の先行きについて楽観できない状況にある。

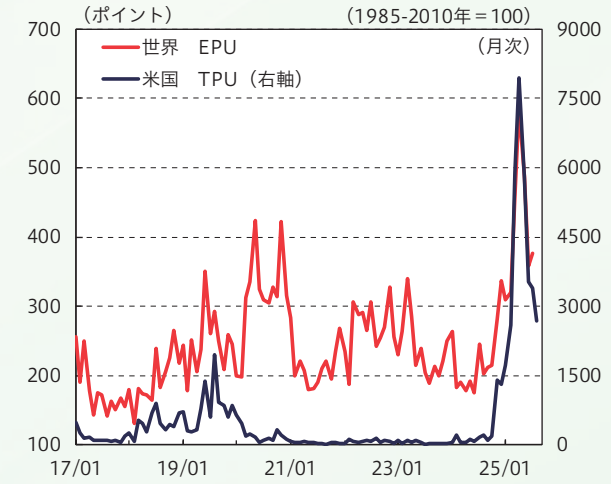
日本経済研究センターの最新予測によると、日本経済は、こうした米国関税措置とそれを受けた海外経済減速の影響がみられるもとの、24年度並みの緩やかな成長にとどまる見通しである。内需は増勢が鈍化しつつも年度で均してみればプラス寄与を維持する一方、外需の寄与は小幅のマイナス圏からゼロ近傍の範囲で推移する。今後、収益環境の悪化(関税コストの負担増や輸出の減少)を通じた、設備投資や雇用・所得、ひいては個人消費への波及が懸念される。

図表1 米国の平均関税率



(注) 直近は25年9月8日。  
内訳は24年の輸入ウェイトで加重平均して算出。  
(出所) ピーターソン国際経済研究所

図表2 不確実性指数



(注) 直近は、EPU が25年7月、TPU が8月。世界 EPU と米国 TPU は、新聞記事における世界の経済政策と米国の貿易政策に関する不確実性を表す用語の出現頻度から算出される指数。  
(出所) Baker, Bloom, and Davis “Economic Policy Uncertainty”

【はじめに】

本稿では、9月8日に内閣府が公表した2025年4～6月期国内総生産（GDP）の2次速報値を踏まえた、日本経済研究センターの最新予測を解説する。まず、その前提となる米国の関税措置や海外経済の動向を概観し、予測結果の全体像を示す。そのうえで、日本経済の見通しについて、主な需要・支出項目別に、その背景を補足する。なお、本予測における主要な前提条件のひとつである各国の関税措置を含む経済政策については、基本的に予測作成時点で実施されているもののみを実体経済面に織り込んでおり、それらの施策が今後も維持されると想定している。

つまり、以下に示す予測値は、各国通商政策の今後の行方次第で、上下双方向に振れる可能性がある。また、今般の米国による一連の関税措置を受けて、これまでの国際的な貿易体制や供給網などに構造的な変化が生じるのであれば、従来の統計上の関係にもとづく過去平均的な予測関数では、その経済・物価への影響を巧く捕捉できない可能性がある。したがって、①「前提条件（関税措置などの通商政策の想定）」の面だけでなく、②「経済変数の反応関数（マクロ経済集計量への影響）」の面でも、経済の予見可能性が低下しているという意味で、不確実性が高い状態が続いている。それらを見極めるにはまだ相応の時間を要するため、本予測の結果は、通常よりも大きな幅をもってみる必要がある。

【関税による下押し圧力が徐々に強まる】

25年4～6月期の実質 GDP 成長率の2次速報値は、前期比年率+2.2%と、5四半期連続のプラス成長となった。米国関税措置の影響が懸念されたなか、その影響を相対的に受けやすい輸出および設備投資が成長率の押し上げに寄与した。結果的に、わが国の景気は緩やかな回復を続けていたことが、GDP 統計からも示された格好となった。

夏場にかけて、米国との通商交渉では、わが国を含むいくつかの国・地域が合意に至るなど、前向きな進展がみられた。日米間では、わが国の基幹産業のひとつであり最大の対米輸出品目である自動車・同部品への関税率が引き下げられたことが、日本経済への下押し圧力の軽減に資する好材料である。

もっとも、世界的には、品目別関税の拡大や相互関税の上乗せにより、米国の平均関税率が再び上昇しており（図表1）、米国関税措置の行方やその影響を巡る不確実性は依然として高い状態である（図表2）。今後下期にかけて、その下押し圧力は徐々に強まる可能性が高く、内外経済の先行きについて楽観できない状況にある。

追加関税を課した米国では、その影響が、家計や企業のマインド面だけでなく、経済活動にも現れてきており、個人消費や設備投資をはじめとする国内需要および労働市場に減速感が漂っている。実質 GDP 成長率は、25年上期の2四半期にかけて、関税措置の発動に伴う駆け込みと反動減により、純輸出と在庫の大きな振れを伴って推移している。一方、

図表3 海外経済の見通し（暦年）

（前年比、％）

暦年	実績	予測	
		25	26
米 国	2.8	1.7	1.8
ユーロ圏	0.9	1.2	1.3
中 国	5.0	4.8	4.6
NIEs	3.1	2.5	2.1
ASEAN	4.6	4.1	4.3
その他	4.9	4.1	3.7
海 外	3.4	2.9	2.8

（注）「海外」は、2015年の日本の通関輸出額で各国・地域のGDPを加重平均したもので、上記の国々の他に英国等を含む。「NIEs」「ASEAN」および「その他」は、IMFのWEOより2015年の購買力平価（PPP）ベースの各国・地域のGDPで加重平均したものの。なお、「NIEs」は、韓国、台湾、香港、シンガポール、「ASEAN」は、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、「その他」は新興国・資源国のブラジル、ロシア、インド、豪州。

（資料）IMF “World Economic Outlook Update, July 2025”

国内景気の実態をより直接的に映じた実質国内民間最終需要は、前期比年率+2%程度まで伸び率が低下している。

関税率の引き上げによる米国内での物価上昇圧力は、米国内外の企業による関税コストの吸収や関税発動前に積み増された割安な在庫の取り崩しなどで、これまでのところ総じてみれば抑制されている。とはいえ、輸入依存度が高く在庫水準が相対的に低いとみられる一部の財品目は、すでに価格指数が上昇しており、消費者物価の上昇率拡大に寄与している。今秋以降には、相互関税の上乗せなどによるコストも加わるため、割安な在庫の払底と採算の悪化とともに、物価上昇圧力が強まるとみられる。このため、個人消費は、家計の実質購買力の低下を受けて、今後下押しされた状態が続くと予想される。

中国経済は、米国以外の国・地域に向けた輸出の多角化や、積極的な財政金融政策による内需喚起が奏功するも、25年上期に5%前後の政府目標を上回る成長を達成した。中国は、対米輸出の減少分を、米国への駆け込み輸出に対応したアジア諸国や、欧州およびアフリカ諸国などへの輸出の増加で打ち返すことに成功している。もっとも、下期にかけては、関税発動前の駆け込みや一連の内需喚起策による需要の先食いの反動が少なからず表面化すると考えられる。また、中国国内では、過剰供給能力を背景に、過大な値下げ競争が蔓延していることが指摘されているが、デシインフレ圧力が継続するも、工業部門の利益は、利幅の縮小により前年

図表4 日本経済の見通し（年度）

（前年比％、寄与度％ポイント）

年度	実績	予測		
		25	26	
実質国内総支出	0.7	0.7	0.7	
寄与度	民需	0.9	0.8	0.6
	民間最終消費支出	0.4	0.5	0.4
	民間住宅投資	▲0.0	▲0.1	▲0.1
	民間企業設備投資	0.4	0.3	0.3
	公需	0.3	0.0	0.2
外需	財貨・サービスの輸出	0.4	0.4	0.4
	財貨・サービスの輸入	▲0.8	▲0.5	▲0.5

（資料）内閣府『四半期別GDP速報』

割れする事態に陥っている。

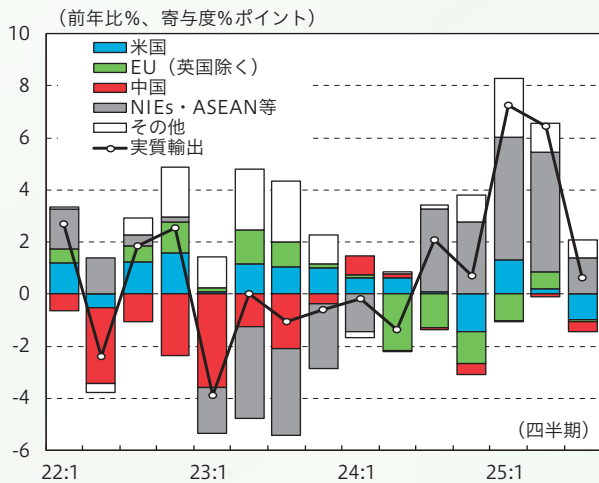
こうしたも、わが国の輸出額ウエートをもとに集計される海外経済は、関税措置などの影響を受けて、3%を下回る成長率まで減速すると予想される（図表3）。もっとも、いずれの主要国・地域も、深刻な景気後退には陥らず、総じてみれば緩やかに成長すると想定されている。

上記の前提条件および海外経済についての想定をもとに、日本経済の先行きを展望すると、わが国の実質GDP成長率は、24年度並み（+0.7%）の成長率で推移すると予想される（図表4）。内外需要別寄与度で見ると、内需は増勢が鈍化しつつも年度で均してみればプラス寄与を維持する一方、外需の寄与は小幅のマイナス圏からゼロ近傍の範囲で推移する。この間、需給ギャップは、小幅のマイナス圏からゼロ%近傍の範囲で推移する見通しである。今後下期にかけて、米国関税措置による下押し圧力が徐々に強まるとみられるなか、収益環境の悪化（関税コストの負担増や輸出の減少）を通じた、設備投資や雇用・所得、ひいては個人消費への波及が懸念されるところである。

### 【輸出と企業収益は下期にかけて伸び悩む】

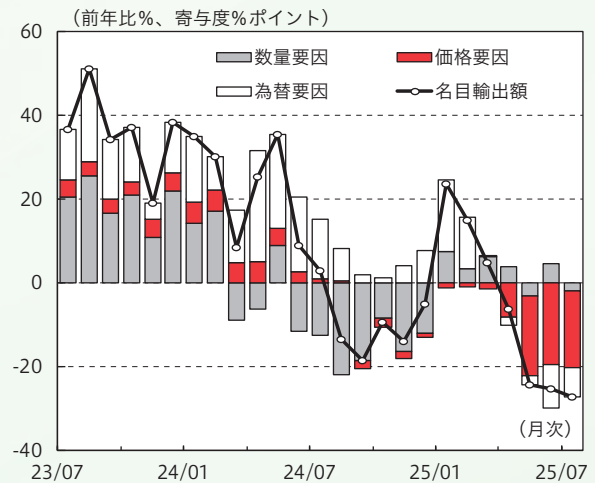
わが国の輸出は、米国関税発動に伴う駆け込みと反動の動きを一部に伴いつつも、基調的には横ばい圏内で推移している（図表5）。自動車・同部品への関税が発動される直前の25年1～3月期には、米国向けの自動車関連財に駆け込みの動きがみられ

図表5 実質財輸出（地域別）



(注) 直近の25年第3四半期は7月の値。  
 (資料) 日本銀行『実質輸出入の動向』

図表6 対米乗用車輸出金額（要因分解）



((注) 直近は25年7月。価格要因は「北米向け」。  
 (資料) 財務省『貿易統計』、日本銀行『企業物価指数』

た一方、4～6月期には、その反動減というほどの落ち込みはみられなかった。また、NIEs・ASEAN 諸国向けには、好調なAI 関連需要などを背景に、将来的な半導体関税導入の可能性に備えた駆け込みの動きもあって、情報関連財などの輸出が堅調に推移している。

25年4～6月期に、実質（数量）ベースで自動車をはじめとする対米輸出の落ち込みが回避された背景としては、一部の大手メーカーが、日米間の通商交渉の結果が判明するまでは現地販売価格を据え置いて（その裏で関税コスト分だけ輸出価格を引き下げて）様子見していた可能性が指摘されている。実際、名目（金額）ベースの対米乗用車輸出は、数量要因が概ねプラスの寄与となった一方、価格要因が大きくマイナスに寄与したことで、落ち込んだことが確認される（図表6）。

こうして輸出数量（実質輸出）の大幅な落ち込みは回避されたものの、企業収益へのマイナスの影響（関税コストの負担増による輸出採算の悪化）は大きかったとみられる。実際、上場企業の25年4～6月期決算では、輸送用機械などの製造業を中心に大幅な減益となった先が散見され、同期の法人企業統計でも、製造業の経常利益が前年比2桁減となった。全産業ではごくわずかに増益となったが、この間の国内物価上昇率を加味すると低調であったと言わざるをえない。

今後、これらの大手メーカーは、自社収益の減少幅を最小化するように、現地での販売数量とのト

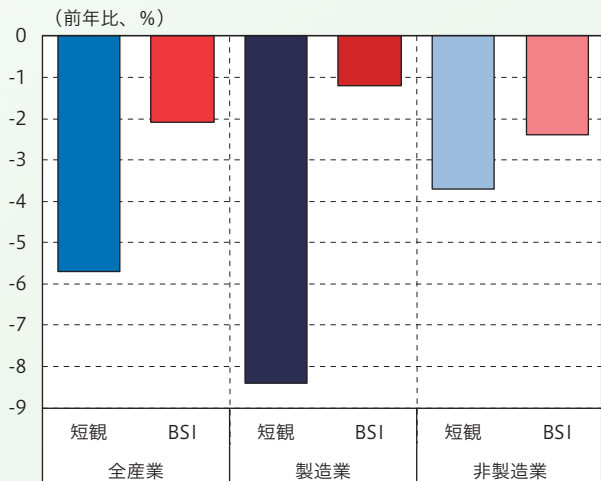
レード・オフを加味しながら販売価格を見直す（やがては輸出数量の減少をある程度受容して関税コストの一部を現地販売価格に転嫁する）ことになると考えられる。いずれにせよ、米国関税措置は、関税コストの負担増または輸出の減少を通じて、わが国の企業収益にマイナスの影響を及ぼすことになる。この点、企業決算より先に公表された6月の日銀短観や法人企業景気予測調査では、25年度の経常利益計画がいずれも前年比マイナスとなっていた（図表7）。このため、上記の4～6月期の企業決算を踏まえると、25年度通期で全産業として減益となる可能性が高まっている。

このように、わが国の輸出および企業収益は、25年度下期にかけて米国関税措置とそれを受けた海外経済減速の影響がみられるもとの、製造業を中心に伸び悩むと予想される。一方、サービスの輸出に含まれるインバウンドの旅行・消費は、為替が現状程度の水準を概ね維持するのであれば、引き続き堅調に推移すると予想される。また、輸入については、財輸出に伴う誘発需要が伸び悩む一方、デジタル関連サービスに対する国内需要の増加を背景に、サービスの輸入が緩やかな増加基調をたどると予想される。

**【設備投資は増加基調が続くも増勢が鈍化】**

25年4～6月期のGDP速報（2次速報値）では、設備投資が、引き続き堅調な伸びを記録し、GDP成長率の押し上げ要因となった。米国関税措置の行

図表7 25年度の経常利益計画



(注) 短観は25年6月調査、全規模。BSIは令和7年4～6月調査。  
 (出所) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』、内閣府・財務省『法人企業景気予測調査』

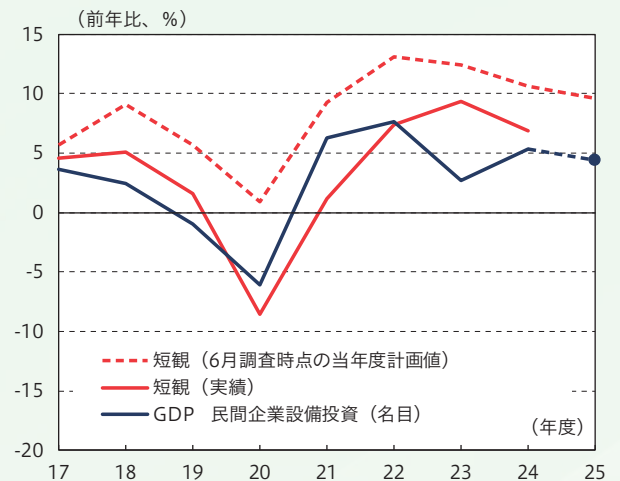
方を巡る不確実性の高まりなどを受けて、設備投資が手控えられる可能性が意識されたなか、設備投資の着実な伸びが継続したことは、先行きを展望するうえで好材料となる。海外投資を積極的に進めにくい状況にある今こそ、人手不足やDX・気候変動などの新規分野への対応といった、国内の優先課題の解決に向けた国内投資を優先する動きが期待されるところである。

実際、設備投資の代表的な一致指標や先行指標が堅調に推移しているほか、6月短観における25年度の設備投資計画は、24年度からいくぶん減速しつつも高めの伸びとなっている(図表8)。先行きの設備投資は、緩和的な金融環境の継続を背景に、機械受注および建設工事受注の手持ち残高を解消する動きなどが下支えとなることもあって、増加基調を維持すると予想される。ただし、上記の6月短観における計画値は、時間の経過とともに環境変化などを踏まえた実現可能性との見合いで、現実的な水準へと下方修正されていくことが通例である。このため、前述の米国関税措置による企業収益へのマイナスの影響を踏まえると、設備投資の増勢自体は、今後鈍化すると見込まれる。

### 【労働需給は引き締まった状態が続く】

この間、労働需給は引き締まった状態が続くと見込まれ、人材確保などの観点からも、ある程度の賃金上昇が続くと考えられる。もっとも、米国関税措置による収益環境の悪化などを受けて、その上昇率

図表8 設備投資計画と実績



(注) 「GDP 民間企業設備投資 (名目)」の25年度は、日本経済研究センターによる予測値。  
 (資料) 内閣府『四半期別 GDP 速報』、日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

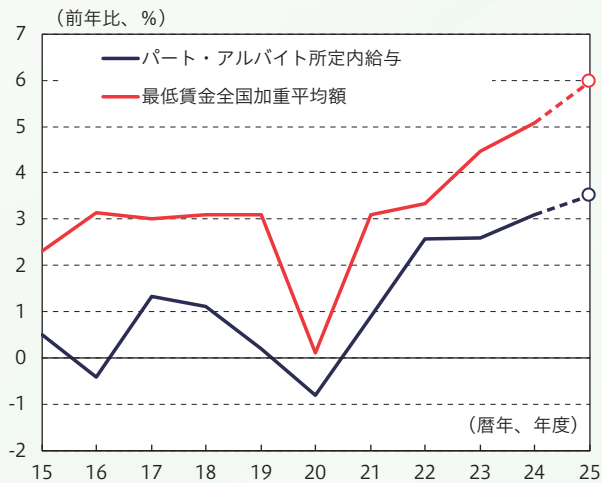
は次第に鈍化していくと予想される。

わが国では、15歳以上人口が先行きも減少し続けることが確実視されている。一方、労働力人口は、これまで女性や高齢者の労働参加を受けて増加を続けてきたものの、すでに彼らの労働参加がかなり進んだこともあり、今後は制度面のさらなる変更などがなければ、これまでと同じペースでは増えにくいと考えられる。仮に「年収の壁」の見直しを含む25年度の税制改正などを受けて、彼らの労働参加が近年のトレンド並みのペースで高まり続けるとしても、26年には労働力人口が頭打ちする可能性が高まっている。こうしたもとで、労働需給は先行きも引き締まった状態が続くものの、失業率は、労働市場の構造的な摩擦要因を踏まえると、一段の低下が望みにくく、現状並みの低い水準で概ね横ばいになる見通しである。

25年の春季労使交渉における「賃上げ率(ベースアップ率+定期昇給率)」は、24年度の企業業績の改善や、物価高への配慮および人材確保の観点などから、24年を幾分上回る高い伸びを記録した。また、今秋以降に順次適応される「前年比+6.0%を目安とする最低賃金の引き上げ」も、主にパート・アルバイト労働者の所定内給与の押し上げを通じて、今後の名目賃金の伸びに寄与するとみられる(図表9)。

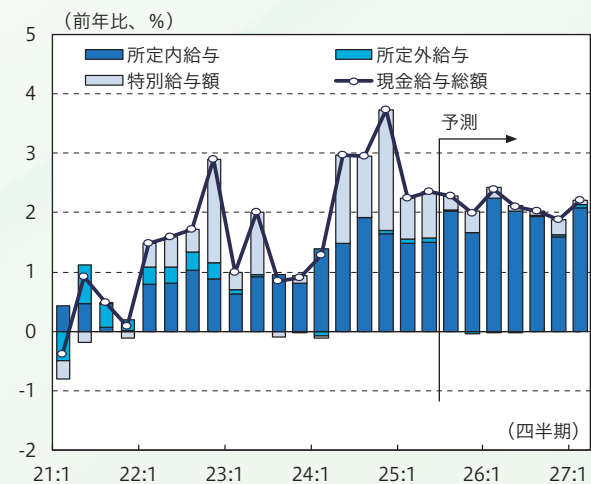
名目賃金は、こうした高い賃上げ率を映じて、所定内給与を中心に高めの伸びを続ける可能性が高い(図表10)。一方、米国関税措置による収益環境の

図表9 最低賃金とパート・アルバイト所定内給与



(注1) パート・アルバイト所定内給与は暦年、最低賃金全国加重平均額は年度、25年度の最低賃金全国加重平均額は、厚生労働省が公表した目安値。  
 (注2) パート・アルバイト所定内給与の前年比は、賃金指数(水準値)から計算した前年比。ただし、23年以降の水準値は、標本入替え等の影響を受けるため、ここでは、23年以前の水準値については、24年以降に公表されている前年比の割り戻しで遡及した系列を作成している。  
 (資料) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』『都道府県別最低賃金額・引上げ額』

図表10 名目賃金



(注) 事業所規模5人以上の現金給与総額(本系列ベース)。直近は25年第2四半期。  
 (出所) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』

悪化が、所定外給与や特別給与および26年の賃上げ率への下押し圧力となることから、名目賃金の伸びは、次第に鈍化していくと予想される。とはいえ、前述のとおり、労働需給の引き締まった状態が続くもとでは、人材確保の観点もあって、26年にもそれなりの賃上げ率が維持され、賃金上昇の流れは継続すると思われる。

他方で、消費者物価(除く生鮮食品)の上昇率は、人件費等の上昇を販売価格に転嫁する動きが続くもとで、食料品価格上昇の影響から、25年入り後の2四半期にわたって前年比が+3%を上回った。先行きについては、この食料品価格上昇の影響が一巡

図表11 実質個人消費と家計貯蓄率



(注) 直近は、家計貯蓄率が25年第1四半期、民間最終消費支出が25年第2四半期。  
 (出所) 内閣府『四半期別GDP速報』『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報(参考系列)』

していくにつれて、最近の輸入物価下落の影響も相まって、上昇率が徐々に鈍化していくと予想される。こうしたもとで、減少を続けてきた実質賃金は、先行き徐々に改善していくことが期待される。

### 【消費は底堅く推移、住宅は弱めの動き】

家計のマインドは、物価高の影響などから弱含んでいるとみられる。こうしたもとで、家計貯蓄率が高め(消費性向が低め)の水準で推移しており、個人消費は可処分所得ほどには伸びにくい状態となっている。こうした傾向は今後も概ね継続すると想定されているものの、当面の間は就業者数の増加が続くほか、実質賃金の緩やかな改善や、政府の家計支援策による下支えも見込まれることから、個人消費は、可処分所得の緩やかな増加とともに、先行きも底堅く推移すると予想される(図表11)。

ただし、米国の関税措置を受けた企業収益の悪化により、仮に企業が労働分配率を切り下げるかたちで賃上げを抑制する動きが広まれば、実質賃金の改善が遅れ、個人消費の腰折れリスクが高まる点には注意が必要である。日本経済が、実質ベースの「賃金と成長の好循環」への移行に向けて、内需主導で潜在成長率を上回る成長を持続していけるかという観点から、米国関税措置の企業収益への影響とそれを受けた賃金の動向が注目される。

住宅投資は、少子高齢化の進展を受けて、長年にわたって緩やかな減少基調をたどっている(図表12)。近年では、住宅価格上昇などの影響もあって

図表12 実質住宅投資と新設住宅着工戸数



(注) 直近は25年第2四半期。  
 (出所) 国土交通省『建築着工統計調査』、内閣府『四半期別 GDP 速報』

家計の住宅取得能力が低下するもとの、弱めの動きが続いている。ごく最近では、住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数が、25年4月に施行された建築基準法等の改正に伴う駆け込みとその反動から、大きく振れた動きとなっている。一方、進捗ベースで計上される GDP 統計上の実質民間住宅投資は、1～3月期に前期比+1.3%と高い伸びを記録したあと、4～6月期も前期比+0.5%と2四半期連続でプラスの伸びを記録した。

この点、実質民間住宅投資は、着工戸数の動きにラグを伴って遅行する傾向があり、過去の振れが大きかった局面でも、着工戸数が落ち込んだあとの1四半期から数四半期にかけて減少した様子が確認できる。こうした過去の事例を参考にすると、7～9月期以降の住宅投資は、相応の減少を示す可能性が高く、今後数四半期にわたって前年比ではマイナスの状態が続くと予想される。

### 【おわりに】

夏場にかけて、各国間の通商交渉に前向きな進展がみられたことなどをを受けて、米国関税措置の影響に対する警戒感が和らぐなか、株式市場は堅調に推移してきた。特に、米国の株価（S&P500）は、6月下旬に最高値を更新したあとも続伸する状態が続いた。米国における利下げ観測の前進や、新たな税制歳出法への期待感、「ビッグテック（巨大ハイテク企業）」数社に牽引された堅調な4～6月期決算などが、好材料になったと思われる。

これらの複合的な要因に付随する実体面の影響

（ファンダメンタルズの改善）を映じて株価が上昇した部分は小さくないとみられるものの、米国関税措置の影響に対する楽観を通じたセンチメントの盛り上がりもまた、株価の押し上げにかなり寄与しているようである。この点、前述のとおり、米国の平均関税率は8月入り後に再上昇しており、その影響は今後徐々に顕現するとみられることから、実体面ではそれほど楽観できない状況にある。そのため、今後の何らかのネガティブな情報の発表などを契機とした、巻き戻しによる株式相場の急落リスクには注意を要する。

なお、本予測では、株式相場の先行きについて、米国関税措置の行方やその影響次第で一時的に乱高下する場面はあっても、そのうち落ち着きを取り戻し、やや長い目でみれば、概ね安定的に推移することを前提としている。逆に言えば、米中間で通商協議が難航し関税の報復合戦が再燃したり、各国の通商合意の履行が不十分であるとの認識から米国政権が一方的に相互関税率を引き上げたり、半導体や医薬品など他の特定品目に新たな関税が大々的に賦課されたりすれば、海外経済および日本経済の見通しは再び下振れると考えられる。その際、資産価格の大幅な下落などで金融市場の混乱が生じれば、金融環境のタイト化を通じて経済活動が大きく落ち込む可能性が高まる点には、引き続き注意が必要である。

(※ 本稿は、基本的には2025年9月9日までに入手可能な情報に基づいて執筆されています。)

# 調査レポート



とうほう地域総合研究所  
エコノミスト  
嵐 俊勝

## 第87回「福島県内景気動向調査」 ～2025年度上期現況と2025年度下期見通し～

県内の景気は、原材料価格高騰や人件費増加で現況、見通しとも厳しい状況が続くと見込まれる。

### <要 旨>

#### 【自社の業況判断】

##### 1. 現状の業況判断

現況（2025年度上期）BSI（景況判断指数）<sup>※</sup>は、全産業 $\Delta 14$ （前期比 $\Delta 2$ ポイント）とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業 $\Delta 11$ （同 $+2$ ポイント）、非製造業 $\Delta 16$ （同 $\Delta 6$ ポイント）となった。製造業はマイナスが縮小したが、非製造業はサービス業を除きマイナスが拡大した。

##### 2. 今後の業況判断

見通し（2025年度下期）BSIは、全産業 $\Delta 20$ （同 $\Delta 6$ ポイント）、製造業 $\Delta 13$ （同 $\Delta 2$ ポイント）、非製造業 $\Delta 25$ （同 $\Delta 9$ ポイント）で、製造業、非製造業とも、マイナスが拡大した。

#### 【雇用動向】

2025年7月の雇用過不足BSIは、全産業で $\Delta 40$ と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025年1月）に比べ不足感は強まった。

#### 【賃上げ動向】

2025年春の賃金について、全産業で賃上げを実施する予定の企業は「定期昇給」、「ベースアップ」、「ベースアップ・定期昇給両方」合わせて82.3%となり8割を超えた。ベースアップを行った企業割合は合わせて54.0%と半数を超えた。

#### 【特別調査項目】

##### 1. 経営環境の変化により影響を受けている項目

「原材料費・エネルギー価格の高騰」が78.6%で最も高く、次いで「人材確保の困難」が69.9%、「人件費の上昇」62.0%などが続いた。

##### 2. 課題解決のための取り組み

「人材育成」が61.7%で最も高く、次いで「コスト削減」が58.0%、「業務効率化・デジタル化」50.8%などが続いた。

※ BSI（景況判断指数）とは：Business Survey Indexの略。企業経営者の自社企業の業績や業況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、上昇と回答した企業の構成比から下降と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。数値がプラスであれば前期と比較して景況が良化、マイナスであれば前期と比較して景況が悪化と判断する企業が多いことを示す。

## ● 調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法・WEB 併用
2. 調査対象 県内企業 536社
3. 回答企業 267社 (有効回答率49.8%)
4. 調査時期 2025年 7月  
(前回調査：2025年 1月)
5. 調査対象期間  
2024年度下期：2024年10月～2025年 3月期  
この期間は「実績」と記載  
2025年度上期：2025年 4月～2025年 9月期  
この期間は「現況」と記載  
2025年度下期：2025年10月～2026年 3月期  
この期間は「見通し」と記載

注：BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) の計算方法

$$\frac{「上昇」と回答した企業数 - 「下降」とした企業数}{総回答企業数} \times 100$$

例：総回答企業数200社

「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \Delta 10$$

(小数点第 1 位四捨五入)

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	121社	45.3%
飲 食 料 品	17	6.4
繊維・繊維製品	9	3.4
木材・木製品	7	2.6
紙・紙加工品	7	2.6
化 学	8	3.0
窯業・土石製品	8	3.0
鉄鋼・非鉄金属製品	14	5.2
はん用・生産用・業務用機械	7	2.6
電 気 機 械	11	4.1
電子部品・デバイス	7	2.6
輸 送 用 機 械	8	3.0
そ の 他 製 造 業	18	6.7
非 製 造 業	146	54.7
建 設 業	26	9.7
運 輸 業	8	3.0
情 報 通 信	6	2.2
卸 ・ 小 売 業	71	26.6
サ ー ビ ス 業	26	9.7
そ の 他 非 製 造 業	9	3.4
全 産 業 計	267	100.0

## I 自社の業況判断

### 1. 現状の業況判断

2025年度上期現況は、全産業△14 (前期比△2㊦) とマイナス値となり、下降局面となった。製造業・非製造業別にみると、製造業△11 (同+2㊦)、非製造業△16 (同△6㊦) となった。製造業はマイナスが縮小したが、非製造業はサービス業を除きマイナスが拡大した (図表1、2)。

◆製造業：BSI 値は、前期に比べ良化を示すプラス値が12業種のうち1業種で、6業種は前期に比べ悪化を示すマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種のうち「建設業」など4業種がマイナス値となった。

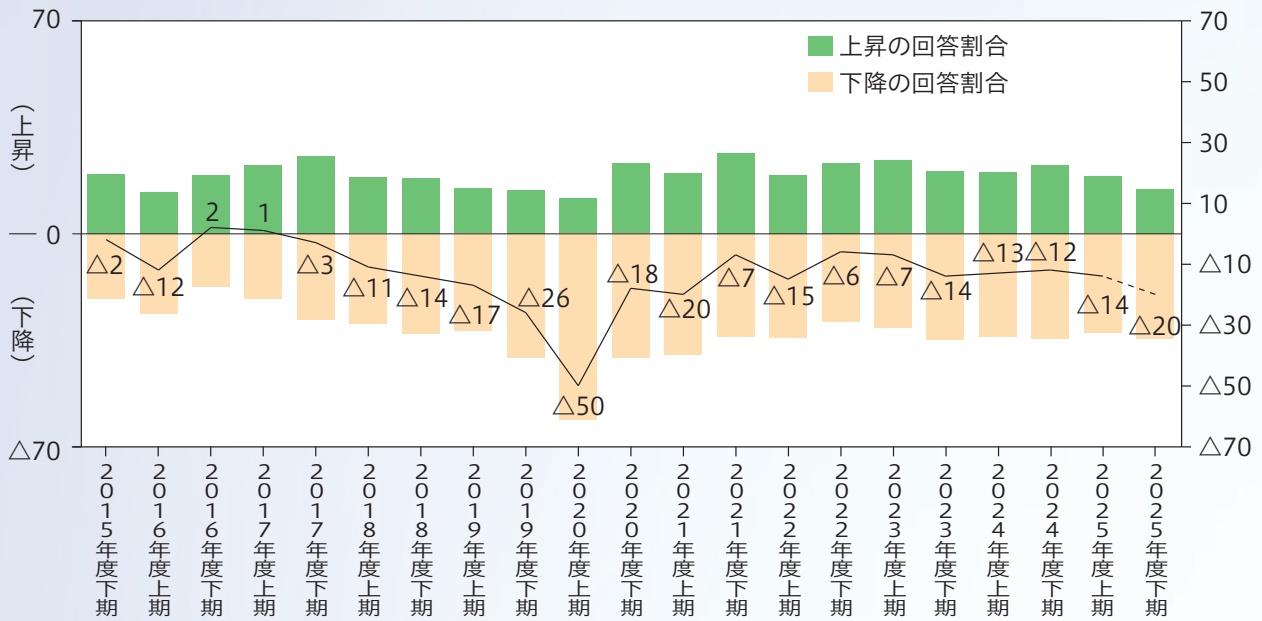
### 2. 今後の業況判断

2025年度下期見通しは、全産業△20 (同△6㊦)、製造業△13 (同△2㊦)、非製造業△25 (同△9㊦) で、製造業、非製造業とも、マイナスが拡大した (図表1、2)。

◆製造業：BSI 値は、3業種がプラス値、8業種がマイナス値となった。

◆非製造業：BSI 値は、6業種全てでマイナス値となった。

図表1 自社の業況判断 BSI 推移



※2015年度下期～2024年度下期は実績、2025年度上期は現況、2025年度下期は見通し

図表2 自社の業況判断 (上昇・下降) BSI

	2023年度 上期実績 BSI 値※1	2023年度 下期実績 BSI 値※1	2024年度 上期実績 BSI 値※1	2024年度 下期実績 BSI 値※1	2025年度 上期現況 BSI 値※2	変化幅	2025年度 下期見通し BSI 値	変化幅
全 産 業	△7	△14	△13	△12(△10)	△14( △5)	△ 2	△20	△ 6
製 造 業	△13	△11	△5	△13(△11)	△11( 8)	2	△13	△ 2
飲 食 料 品	△27	0	△15	△41(△23)	△35( 23)	6	△29	6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 8	0	△25	11( 0)	△56( 38)	△67	△56	0
木 材 ・ 木 製 品	11	△25	△25	△29(△75)	△14(△75)	15	△67	△53
紙 ・ 紙 加 工 品	△38	△43	△33	△29(△33)	△43(△33)	△14	△14	29
化 学	△13	20	22	13( 33)	0( 22)	△13	△13	△13
窯 業 ・ 土 石 製 品	△40	0	△67	△13(△67)	0(△33)	13	△13	△13
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	27	△ 8	△20	△23(△30)	0(△20)	23	△15	△15
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	17	14	40	0( 20)	△14( 80)	△14	0	14
電 気 機 械	△17	△18	△38	18(△13)	36( 25)	18	27	△ 9
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△44	△50	0	△29( 0)	0( 60)	29	57	57
輸 送 用 機 械	△11	13	0	△25(△33)	0(△17)	25	13	13
そ の 他 製 造 業	△ 9	△18	24	△ 6( 0)	△ 6(△ 6)	0	△28	△22
非 製 造 業	△ 2	△17	△18	△10(△ 9)	△16(△14)	△ 6	△25	△ 9
建 設 業	△39	△15	△22	△19(△22)	△35(△17)	△16	△38	△ 3
運 輸 業	△27	△45	△36	0(△14)	△25(△21)	△25	△38	△13
情 報 通 信	33	50	25	67( 0)	17(△25)	△50	△17	△34
卸 ・ 小 売 業	14	△26	△13	△13(△ 6)	△17(△11)	△ 4	△21	△ 4
サ ー ビ ス 業	△ 2	0	△28	△19(△12)	4(△16)	23	△19	△23
そ の 他 非 製 造 業	0	△27	△40	0( 0)	△22(△20)	△22	△22	0

※1：再調査した実績、( )内は前回調査の現況 ※2：( )内は前回調査の見通し

## II 雇用動向

### 1. 雇用の過不足 BSI

2025年7月の雇用過不足 BSI は、全産業で△40と「不足」の回答割合が「過剰」を上回り、不足感があると判断され、前期（2025年1月）に比べ不足感は強まった。

製造業・非製造業別にみると、製造業△25、非製造業△53となり、製造業は12業種中9業種、非製造業は6業種全てにおいて不足感があると判断された。特に非製造業は不足感が強く、「運輸業」△100、「建設業」△64、「その他非製造業」△63となり人材・人手不足が深刻である。

正社員・パート別でみると、正社員△43、パート△16となっていることから、正社員の採用・人材確保が難しいことがうかがえる（図表3）。

図表3 雇用の過不足 BSI（過剰・不足）

	全 体			正社員	パート
	2024年 7月	2025年 1月	2025年 7月	2025年 7月	2025年 7月
全 産 業	△41	△35	△40	△43	△16
製 造 業	△28	△20	△25	△26	△ 4
飲 食 料 品	△22	0	△ 6	△13	△ 7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 9	△25	△11	△11	△14
木 材 ・ 木 製 品	△25	△25	△43	△50	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△29	△33	△14	△29	17
化 学	△44	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	△50	0	0	△14	25
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	△40	△30	△36	△46	10
はん用・生産用・業務用機械	△71	△20	14	14	0
電 気 機 械	△27	△25	△45	△45	△10
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△11	20	△14	0	△20
輸 送 用 機 械	△25	△33	△86	△71	△25
そ の 他 製 造 業	△25	△41	△39	△35	△13
非 製 造 業	△50	△47	△53	△56	△26
建 設 業	△67	△56	△64	△62	△42
運 輸 業	△89	△64	△100	△88	△43
情 報 通 信	△67	△25	△60	△60	0
卸 ・ 小 売 業	△21	△41	△40	△50	△20
サ ー ビ ス 業	△54	△48	△56	△56	△28
そ の 他 非 製 造 業	△70	△40	△63	△56	△40

注：雇用過不足 BSI = 過剰 - 不足。プラスは過剰感、マイナスは不足感を表す。

### III 賃上げ動向

2025年春の賃金について、全産業で「引き上げた（定期昇給）」28.3%、「引き上げた（ベースアップ）」22.3%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」31.7%と、賃上げを実施した企業は合わせて82.3%になり8割を超えた。「引き上げた（ベースアップ）」「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」を合わせて、ベースアップを行った割合は54.0%と半数を超えた（図表4）。

資本金別に見ると、資本金規模が小さい階層ほど賃金を変更しない割合が高くなっており、企業規模による格差もみられる（図表5）。

図表4 2025年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全 産 業	22.3	28.3	31.7	0.4	16.2	1.1
製 造 業	16.8	35.3	35.3	0.0	11.8	0.8
飲 食 料 品	23.5	29.4	23.5	0.0	23.5	0.0
織 維 ・ 織 維 製 品	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0
紙 ・ 紙 加 工 品	28.6	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0
化 学	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	37.5	25.0	0.0	37.5	0.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	14.3	21.4	50.0	0.0	14.3	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
電 気 機 械	18.2	36.4	36.4	0.0	9.1	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3
輸 送 用 機 械	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0
そ の 他 製 造 業	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0
非 製 造 業	26.7	22.6	28.8	0.7	19.9	1.4
建 設 業	30.8	23.1	26.9	3.8	15.4	0.0
運 輸 業	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
情 報 通 信	16.7	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0
卸 ・ 小 売 業	28.2	26.8	29.6	0.0	12.7	2.8
サ ー ビ ス 業	26.9	19.2	15.4	0.0	38.5	0.0
そ の 他 非 製 造 業	11.1	22.2	44.4	0.0	22.2	0.0

図表5 2025年春の賃金について（資本金別）

(単位：%)

	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ・ 定期昇給の両方)	引き下げた	変更なし	その他
全体	22.3	28.3	31.7	0.4	16.2	1.1
10 億円以上	42.9	0.0	42.9	0.0	0.0	14.3
1 億円以上 10 億円未満	18.5	22.2	55.6	0.0	3.7	0.0
5,000 万円以上 1 億円未満	17.6	33.3	39.2	2.0	7.8	0.0
1,000 万円以上 5,000 万円未満	22.5	30.6	26.9	0.0	19.4	0.6
1,000 万円未満	30.0	15.0	15.0	0.0	35.0	5.0

## 1. 賃上げ率

### 業種・資本金別

2025年春の賃上げ率について、全産業で「3%以上5%未満」40.0%、「1%以上3%未満」37.2%、「5%以上7%未満」14.0%の順となった（図表6）。

資本金規模別にみると、「3%以上5%未満」が「1億円以上10億円未満」などの階層で、「1%以上3%未満」が「1,000万円未満」などの階層で高い（図表7）。

収益状況別にみると、収益状況が減少している企業の8割弱が、「1%以上5%未満」の賃上げを行っており、収益状況に関係なく、賃上げを行っていることがうかがえる。

「新卒確保に初任給水準を引き上げる企業も多いため、追従せざるをえない。既にいる従業員との整合性も考慮しないとイケない」との意見もあった。

図表6 2025年春の賃上げ率について

(単位：%)

		1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
全	産 業	7.0	37.2	40.0	14.0	1.9
製	造 業	7.8	38.2	39.2	12.7	2.0
	飲 食 料 品	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	織 維 ・ 織 維 製 品	0.0	55.6	33.3	0.0	11.1
	木 材 ・ 木 製 品	0.0	42.9	42.9	14.3	0.0
	紙 ・ 紙 加 工 品	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
	化 学	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	8.3	33.3	41.7	16.7	0.0
	はん用・生産用・業務用機械	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
	電 気 機 械	11.1	55.6	22.2	11.1	0.0
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	輸 送 用 機 械	12.5	12.5	62.5	12.5	0.0
	そ の 他 製 造 業	6.3	31.3	37.5	18.8	6.3
非	製 造 業	6.2	36.3	40.7	15.0	1.8
	建 設 業	10.0	40.0	30.0	20.0	0.0
	運 輸 業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	情 報 通 信	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
	卸 ・ 小 売 業	5.0	38.3	38.3	16.7	1.7
	サ ー ビ ス 業	6.3	37.5	43.8	6.3	6.3
	そ の 他 非 製 造 業	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0

図表7 賃上げ率×資本金×収益

		賃上げ率					
		合計	1%未満	1%以上3%未満	3%以上5%未満	5%以上7%未満	7%以上
資 本 金	全体	215	7.0	37.2	40.0	14.0	1.9
	10億円以上	6	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	1億円以上10億円未満	26	11.5	34.6	46.2	7.7	0.0
	5,000万円以上1億円未満	44	6.8	29.5	47.7	13.6	2.3
	1,000万円以上5,000万円未満	127	7.1	41.7	36.2	12.6	2.4
	1,000万円未満	12	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0
収 益 現 況	全体	211	7.1	37.4	40.3	13.3	1.9
	増加	58	3.4	34.5	41.4	17.2	3.4
	不変	83	7.2	38.6	39.8	13.3	1.2
	減少	70	10.0	38.6	40.0	10.0	1.4

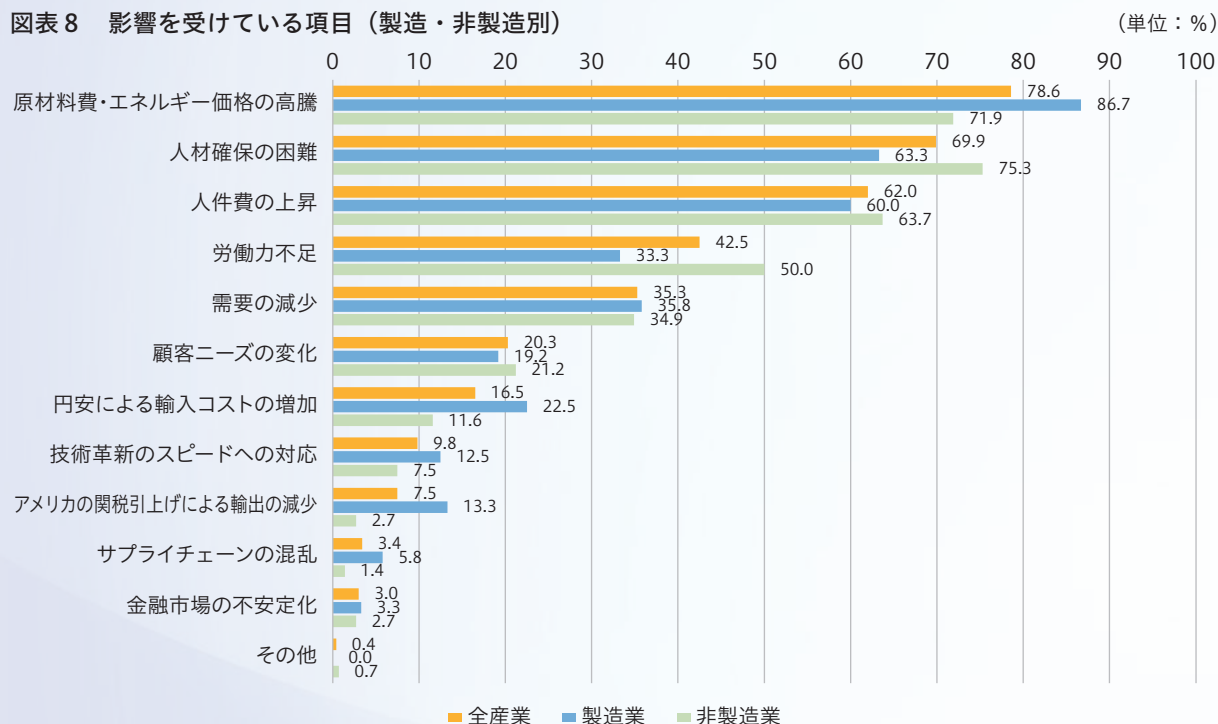
## IV 特別調査項目

### 1. 経営環境の変化により影響を受けている項目

企業が経営環境の変化により影響を受けている項目は、全産業で「原材料費・エネルギー価格の高騰」が78.6%で最も高く、次いで「人材確保の困難」が69.9%、「人件費の上昇」62.0%などが続いた。製造業・非製造業別でみると、製造業は「原材料費・エネルギー価格の高騰」が9割弱と最も影響を受けており、非製造業は「人材確保の困難」が7割を超えている。

企業規模、収益状況に関わらず、多くの企業が経営環境の変化により、原材料費・エネルギー価格の高騰と人材確保の困難という2つの大きな影響を受けている（図表8、9）。

図表8 影響を受けている項目（製造・非製造別）



図表9 影響を受けていること×資本金・収益

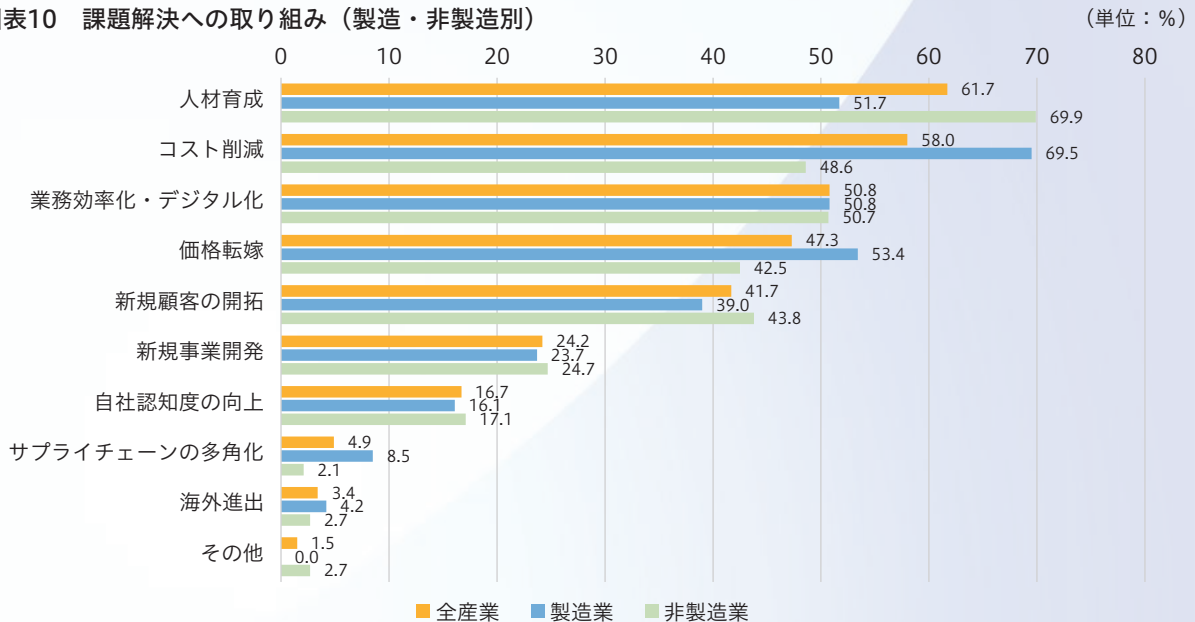
		合計	原材料費・エネルギー価格の高騰	人材確保の困難	人件費の上昇	労働力不足	需要の減少	顧客ニーズの変化	円安による輸入コストの増加	技術革新のスピードへの対応	アメリカの関税上げによる輸出の減少	サプライチェーンの混乱	金融市場の不安定化	その他
資本金	全体	266	78.6	69.9	62.0	42.5	35.3	20.3	16.5	9.8	7.5	3.4	3.0	0.4
	10億円以上	7	71.4	57.1	57.1	28.6	42.9	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0
	1億円以上10億円未満	27	85.2	81.5	51.9	48.1	18.5	18.5	22.2	3.7	7.4	3.7	3.7	0.0
	5,000万円以上1億円未満	51	84.3	72.5	62.7	43.1	43.1	27.5	27.5	17.6	9.8	3.9	5.9	0.0
	1,000万円以上5,000万円未満	160	78.1	70.6	65.0	44.4	34.4	16.9	11.9	8.1	7.5	3.1	1.9	0.6
	1,000万円未満	21	61.9	47.6	52.4	23.8	42.9	23.8	9.5	9.5	0.0	0.0	4.8	0.0
収益 現況	全体	261	78.2	70.5	62.5	42.9	35.6	20.3	16.5	10.0	7.7	3.4	3.1	0.4
	増加	65	73.8	69.2	58.5	46.2	27.7	18.5	21.5	6.2	3.1	7.7	4.6	1.5
	不変	100	78.0	71.0	60.0	43.0	34.0	15.0	15.0	11.0	7.0	0.0	1.0	0.0
	減少	96	81.3	70.8	67.7	40.6	42.7	27.1	14.6	11.5	11.5	4.2	4.2	0.0

## 2. 課題解決のための取組み

企業が経営環境の変化により直面している課題を解決する取組みは、全産業で「人材育成」が61.7%で最も高く、次いで「コスト削減」が58.0%、「業務効率化・デジタル化」50.8%などが続いた。

製造業別・非製造業別にみると、製造業は「コスト削減」が7割と最も多く、非製造業は「人事育成」が7割となっている。製造業では原材料費やエネルギー価格の高騰に対応するため、企業の収益状況に関わらずコスト削減に取り組んでいることがうかがえる。一方、非製造業では人材確保の困難を背景に、人材の育成に取り組んでいることがうかがえる（図表10、11）。

図表10 課題解決への取組み（製造・非製造別）



図表11 課題解決への取組み×資本金・収益

		合計	人材育成	コスト削減	業務効率化・デジタル化	価格転嫁	新規顧客の開拓	新規事業開発	自社認知度の向上	サプライチェーンの多角化	海外進出	その他
資本金	全体	264	61.7	58.0	50.8	47.3	41.7	24.2	16.7	4.9	3.4	1.5
	10億円以上	7	100.0	100.0	71.4	42.9	42.9	71.4	14.3	28.6	14.3	0.0
	1億円以上10億円未満	27	63.0	70.4	59.3	48.1	18.5	22.2	14.8	14.8	0.0	0.0
	5,000万円以上1億円未満	51	72.5	66.7	68.6	47.1	49.0	21.6	23.5	7.8	5.9	3.9
	1,000万円以上5,000万円未満	159	57.9	54.7	44.7	47.8	44.0	24.5	15.1	1.9	3.1	0.6
	1,000万円未満	20	50.0	30.0	35.0	45.0	35.0	15.0	15.0	0.0	0.0	5.0
収益	全体	259	61.8	57.9	50.2	47.5	42.1	24.7	17.0	4.6	3.5	1.5
	増加	64	54.7	54.7	51.6	53.1	39.1	28.1	25.0	6.3	4.7	1.6
	不変	99	66.7	56.6	53.5	41.4	38.4	19.2	9.1	6.1	4.0	1.0
	減少	96	61.5	61.5	45.8	50.0	47.9	28.1	19.8	2.1	2.1	2.1

### ※お知らせ

本調査「第87回 福島県内景気動向調査」について、本誌では一部の項目についてのみ掲載しております。全文については当研究所ホームページ <https://tohorc.or.jp> でご覧いただけます。



(担当：嵐 俊勝)



「はじめる」から「かなえる」へ。福島県では、震災から10年を機に「ふくしまからはじめよう」からのバトンを渡す、スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を策定しました。復興に向けて歩んできた「これまで」と、新しい未来に繋げていく「これから」と、県民のみなさんひとりひとりの「今」を重ねたメッセージです。

## ロボット・航空宇宙産業の 育成・集積に向けた取り組み

福島県 次世代産業課

福島県は、「ロボット産業革命の地ふくしま」の実現に向け、ロボット・航空宇宙関連産業の取引拡大と将来的な人材確保に向けた裾野の拡大のため、「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま」を開催するとともに、県内企業のロボット・航空宇宙関連産業への新規参入・事業拡大のため、各種支援事業を実施しています。

今回は、福島県のロボット・航空宇宙関連産業の育成・集積に向けた取り組みを紹介します。

### ロボット・航空宇宙フェスタ ふくしま

「ロボット・航空宇宙フェスタふくしま」とは、ロボット・航空宇宙関連産業の展示・商談イベントです。今年で11回目を迎える本イベントは、11月21日（金）～22日（土）にビッグパレットふくしまで開催されます。

本イベントは1日目をビジネス向け展示会、2日目を一般向け展示会と位置づけており、ロボット・航空宇宙関連事業者同士の商談の場や、要素技術、部材、ドローン向けサービスに関する情報発信、技術交流の場を提供するとともに、若い世代向けの体験の場を設けることで興味・関心を持ってもらい、将来的な人材確保に向けた裾野の拡大を目指しています。

昨年度は、ロボット関連で72、航空宇宙関連で52の企業・団体に出展いただき、総勢5,020人の方々に来場いただきました。

今年もロボット・航空宇宙関連の最新技術や製品、サービスに関する展示のほか、商談と交流、講演やトークセッションなどが行われる予定です。

ホームページで詳しい情報を公開しています。

ロボット・航空宇宙フェスタ

検索

#### 昨年度の実績



昨年度は、ブース出展のほか3つのステージを用意し、メインステージではトークセッションやセミナー、他の2つのステージでは出展した企業や団体によるプレゼンテーションを行いました。1日目のメインステージでは、2024年1月に発生した能登半島沖地震でのドローンによる支援をテーマとしたパネルディスカッションや、ドローンの国際情勢、南相馬市でのロケット実証実験などをテーマとした講演が行われました。2日目には、2024年1月に月面へ着陸した小型月着陸実証機「SLIM」プロジェクトに関するトークセッションや、2024年6月に福島県が指定された「国家戦略特区 新技術実装連携“絆”特区」に関する取り組みのディスカッションが行われました。



宇宙関連ブースの様子



ロボット関連ブースの様子



メインステージの様子

出展した企業や団体からは「ロボットと航空宇宙業界に絞った出展で効率良く情報収集ができた」といった声や、一般の方からは「これからも福島だからこそできるロボット・航空宇宙技術の発表の場として開催を続けてほしい」といった要望をいただきました。

## 今年度の開催について

今年度も、ロボット・航空宇宙に関連する幅広い分野からの出展を予定しています。また、ステージ登壇者については、来場者の皆さまに楽しんでいただけるような魅力的な方々をお招きする予定です。

### 1 出展分野

#### (1)ロボット関連

- ・ロボット本体およびシステム
- ・要素技術、関連素材・部材供給
- ・ロボット・ドローン関連サービス
- ・研究機関・団体

#### (2)航空宇宙関連

- ・機械加工、装置、装備・部品
- ・特殊加工、次世代航空モビリティ
- ・研究機関・団体

## 2 入場料

入場料は無料です。事前登録も不要ですので、直接会場にお越しください。

## 各種支援制度

県内企業のロボット・航空宇宙産業への新規参入・事業拡大のため、各種支援事業を実施しています。

詳細は、福島県次世代産業課のホームページをご覧ください。

福島県 次世代産業 [検索](#)

### 令和7年度メイドインふくしまロボット 導入支援事業

「メイドインふくしまロボット」とは、福島県内の事業所で製造または開発されたロボットとして、県が認定を行ったロボットのことで、

県では、ロボット関連産業の集積に向け、「メイドインふくしまロボット」が県内で事業活動に使用される場合の導入経費の一部を補助し、その導入促進を図っています。

また、本県とともに長崎県が国家戦略特区「新技術連携“絆”特区」に指定されたことから、「メイドインふくしまロボット」のうち、ドローンを長崎県内で事業活動に使用する場合についても、補助対象としています。

ホームページでは、本事業の補助対象となる「メイドインふくしまロボット」を紹介するカタログ「ふくロボ」を公開しています。今年度認定となったロボットについても随時更新していますので、ご確認ください。



ふくロボ [検索](#)

### 1 対象事業者

- (1) 県内外の法人（公共機関も含む）、個人事業主
- (2) 本事業を継続的に実施する能力および資金を有すると認められる事業者

### 2 対象経費および補助率

- (1) 対象経費  
機械装置費（ロボット機器、附帯的機器の導入に要する経費）
- (2) 補助率  
2分の1以内  
（同一機種当たりの補助上限額合計1,500万円）

### 3 募集期間

2026年1月30日（金）まで

### 4 申請方法

所定の様式に必要事項を記入の上、添付書類を添えて公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 事業部 連携課まで提出

### 令和7年度航空宇宙関連産業 認証取得等支援事業補助金

県内企業の航空宇宙関連産業への新規参入および取引拡大を支援するため、参入する際に必要となる認証取得に係る経費および国際展示会出展経費などの一部を補助しています。

### 1 対象事業者

県内企業のうち、地域経済牽引事業計画の承認を受けたもの。

## 2 対象事業、対象経費および補助率

### (一) 認証取得

#### (1) 品質マネジメント規格 JISQ9100取得

- ・ 対象経費  
申請料、審査料、認証料(初回登録料)など
- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限100万円)

#### (2) 特殊工程に対する認証制度 Nadcap 取得

- ・ 対象経費  
申請料、審査料、認証料(初回登録料)、  
翻訳料、通訳料など
- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限100万円)

#### (3) 認証取得に向けた研究活動

- ・ 対象経費  
知事が必要と認める経費
- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限50万円)

### (二) 取引拡大

#### (1) 航空宇宙関連産業における取引拡大に向けた取り組み

- ・ 対象経費  
(ア) 国際展示会等出展費用(※福島県が出展するブースへの出展経費は対象外)、  
一貫生産に向けた企業間連携による試作品等作成に関する経費など
- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限100万円)

#### (イ) 次世代航空モビリティの製造に必要なユニット品を連携して製造するために必要な経費(部材調達・旅費・機械装置費・外注費・施設費)

- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限1,000万円)

#### (ウ) 技術力向上等のためコンサルタントとの契約に係る経費

- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限100万円)

#### (2) 航空宇宙関連産業における取引拡大に向けた機械設備購入

- ・ 対象経費  
取引拡大などに必要な機械装置(ソフトウェアを含む。)の購入などに必要な経費  
および工具器具備品(耐用年数1年以内のものを除く)の購入などに要する経費
- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限1,000万円)

### (三) 人材育成

#### (1) 本県の航空宇宙関連産業の中核を担う人材育成のための取り組み

- ・ 対象経費  
県外で開催される航空宇宙関連産業に関するセミナー受講料などで、知事が必要と認めたもの
- ・ 補助率  
2分の1以内※(上限50万円)

※イノベーション・コスト構想に貢献するものは、3分の2以内(イノベーション・コスト構想に貢献するものとは、「福島県浜通り地域(いわき市、相馬市、田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村)に企業活動の拠点(営業所、開発拠点、製造拠点等)を有する事業者、あるいはこれらの事業者と連携する事業者が実施する事業とする。)

## 3 募集期間

12月26日(金)まで

## 4 申請方法

所定の様式に必要な事項を記入の上、添付書類を添えて福島県次世代産業課まで提出

問い合わせ先

福島県次世代産業課

電話：024(521)8568

# 地域の魅力

FUKUSHIMA

葛尾村

KATSURAO



葛尾村長 篠木 弘

About

みんな主役

みんな笑顔

みんな家族

～自然 人 温もりをむすぶ 結いの村 かつらお～

# POINT 1 葛尾村の概要

葛尾村は、阿武隈山系のほぼ中央に位置し、豊かな緑と清らかな水に恵まれた里山です。古くから馬の産地として知られ、森林を活用した木炭生産のほか、近代では軍馬や軽種馬の生産も行われていました。震災以前は、水稻や葉たばこの生産、繁殖和牛を主体とした畜産が盛んでしたが、2011年3月に発生した東日本大震災と原発事故により村全域が避難指示を受け、全住民が村外へ避難することを余儀なくされました。避難指示がほぼ全域で解除された現在では、復興事業の伸展により村内各地で営農が再開され、のどかな里山の風景が戻ってきています。



葛尾大尽屋敷跡公園



葛尾小富士《竜子山》

## POINT 2 エコ・コンパクトヴィレッジ

全村避難を経て、現在は全人口約1,200人の4割ほどが村内で生活しています。震災後は、持続可能な村づくり「エコ・コンパクトヴィレッジ」を推進し、再生可能エネルギーを活用したスマートコミュニティ実現のため、2018年に福島県の外郭団体と共同で地域新電力会社「葛尾創生電力株式会社」を設立しました。全国でも珍しい自治体によるこの取り組みは、太陽光発電設備と蓄電池、約5kmの自営線を整備し、中心地区の住宅や公共・商業施設に安定的に電力を供給し、電気自動車用の充放電スタンドも設置するほか、災害時には蓄電池からの電力供給が可能であり、防災力の向上にも寄与しています。

本年4月、村内に立地する葛尾風力発電所（5基）及び阿武隈風力第三・第四発電所（16基）が営業運転を開始しました。村の豊かな自然からエネルギーを作り出す本施設は、地域経済の復興とカーボンニュートラルの実現に向けたシンボリック存在です。付近には、巨大な風車群を間近に臨む展望施設も整備され、山の稜線に立ち並ぶ風車が悠々と回転する姿は圧巻の一言。村の新たなランドマークとなっています。



風力発電施設

## POINT 3 新たなむらづくり

震災後、村の新たな特産品として胡蝶蘭の生産が開始され、その品質が高く評価されています。雇用の創出と定住人口拡大を目指して村内2か所に整備された産業団地では、バナメイエビの陸上養殖や、燃焼効率が高い最先端のバイオマス燃料「ブラックペレット」の製造など、特色のある事業が展開されています。このほか、地下深くから湧き上がる「超軟水」の天然水を利用することで、独特の風合いとなるニット製品製造工場が本格稼働に向けた準備を進めるなど、企業の進出が予定されており、事業者間の連携による相乗効果も期待されています。また、近年、豊かな自然環境を重視する移住者が増えており、移住した住民の視点やアイデアが、村や地域の活性化に大きく貢献しており、カフェの運営などこれまでにない新しい取り組みが、更に新たな訪問者を呼び込むなどの効果も生まれています。



新たな特産品 胡蝶蘭

# POINT 4 新たな観光戦略



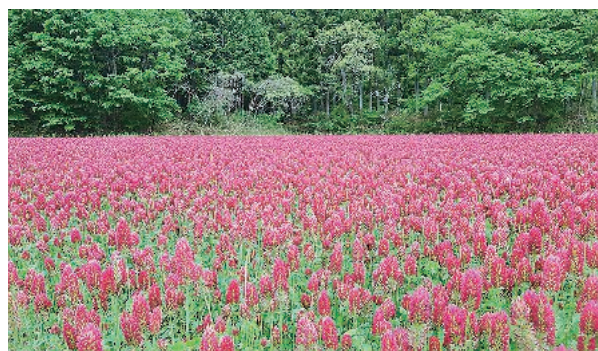
ツール・ド・かつらお

避難指示の一部が解除された翌年、2017年から始まった新たなイベント、自転車ロードレース「ツール・ド・かつらお」は、全国各地からアスリートが集い、村を周遊する標高差のあるアップダウンコースで激戦が繰り広げられる春の恒例行事となりました。村では、復興交流館あぜりあを中心に、交流人口の拡大と活力ある豊かな暮らしの実現のため、新たに策定した観光戦略プランにより、村の魅力向上に努め、多くの皆様に葛尾村を訪問いただける仕掛けづくりに取り組んでいます。

県内の各中核市から葛尾村までは、自家用車で1時間ほど。オートキャンプ場もりもりランド、肌に優しい超軟水のお風呂が好評の宿泊入浴施設せせらぎ荘など、人気の施設もリニューアルを行い皆様のお越しをお待ちしております。ぜひ葛尾村でゆっくりとした時間をお過ごしください。



宿泊交流館せせらぎ荘



クリームジンクローバー

地域を超えて地域に貢献する「在地超地企業」

# 地域発

# エクセレント カンパニー

明治学院大学名誉教授 神田 良

新潟国際情報大学教授 高井 透

一般財団法人とうほう地域総合研究所 著

【著者紹介】

神田 良

(かんだ まこと)

明治学院大学名誉教授

一橋大学大学院商学研究科  
博士後期課程修了、明治学  
院大学経済部教授（経営組織  
論、経営戦略論、人的資源管理  
論ほか担当）を経て、2022年  
に名誉教授。現在は（公財）  
日本生産性本部、（一財）日  
本科学技術連盟などで調査  
研究を行い、東京商工会議  
所中央支部で老舗企業塾の  
創設に参加、企業内ビジネ  
ススクールで主任講師を務  
めるなど、実務に近い研究  
教育にも従事している。

高井 透

(たかい とおる)

新潟国際情報大学教授

早稲田大学大学院博士後期  
課程修了（博士）商学校美  
林大学経済学部助教授（経  
営戦略論、国際経営論を担当）、  
日本大学商学部教授（経営  
戦略論、国際経営論を担当）。  
2024年より現職。日本大学  
名誉教授。現在は、国際ビ  
ジネス研究会理事、戦略  
研究会理事ほか。中堅・  
中小・ベンチャー企業の戦  
略行動およびグローバル戦  
略を中心に研究を進めてい  
る。

一般財団法人

とうほう地域総合研究所

地域シンクタンクとして景気  
動向調査やボーナス支給額  
推計などの定例的な調査研  
究や、「キャッシュレス」「経  
済格差」等時宜を得た調査  
研究を行い、機関誌「福島  
の進路」誌上にて発表して  
いる。また、自治体や事業  
者に対するコンサルティング  
も行っており、認定経営革  
新等支援機関として常に経  
営者の立場に寄り添う伴走  
型の経営コンサルティングに  
より、企業のバリューアップ  
をサポートしている。

福島【作家】の復興を支える企業から学ぶ  
経営の「壁」を乗り越えるヒント

株)アリーナ「できないとは言わない」

株)ノーリン「森林資産に付加価値をつける」

株)くつろぎ宿「会津に徹底的にこだわる」

株)ハニーズ・ホールディングス「速い決断と迅速な実行」

大七酒造(株)「個性を生かしたブランドを創造」

日本全薬工業(株)「レジリエンス能力を継承する」

江上剛氏  
推薦!

全国主要書店にて発売

定価 2,860 円(10%税込)

福島県はポテンシャルのある地域です。

この地域に根つき、地域に貢献している優れた企業が数多くあります。

震災をも乗り越えた、そのマネジメントの知恵を、

日本全国、世界中の方に知っていただきたい。

東邦銀行取締役頭取

佐藤 稔 氏